

I. 価格に関する評価点の算出方法（100点）

$$\left(1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right) + \left(\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \times \frac{\text{予定価格}}{\text{予定価格}} \right) \times 100$$

II. 価格以外に関する評価項目（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式番号			
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3		
		○20%以上	8点						
		○10%以上20%未満	6点						
		○0%超10%未満	4点						
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4		
		○150%以上	8点						
		○100%以上150%未満	4点						
	経常利益の状況	総合的な成長を評価			※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	定量評価	様式5		
		○3ヶ年とも前期より向上	8点						
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点						
○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上		4点							
過去3ヶ年の決算状況（赤字の有無）	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6			
	○赤字なし	8点							
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	6点							
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点							
キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点							
	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式7			
	○営業キャッシュフローが0円超	5点							
○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点								
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※地理的範囲については、業務内容に応じ、発注者が適宜変更できるものとする。 【変更例】 府内→北摂や北大阪に地理的範囲を変更等 ※十分な競争性を確保するため、業務内容に応じ適切な設定を行うこと。	定量評価	様式8			
		○市内に本店あり	3点						
		○市内に支店、営業所等あり	2点						
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○府内に本店、支店、営業所等なし	0点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式9			
		○協定締結あり	5点						
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※「同種・類似業務」の規模及び定義は事案ごとに定める。※それらの設定にあたっては、十分な競争性を確保するため、業務内容に応じ適切な設定を行うこと。 ※「同種業務」とは、今回発注する業務とほぼ同じ内容の業務。（以下の項目において同じ。） ※「類似業務」とは、今回発注する業務に関する内容に類すると判断できる業務。（以下の項目において同じ。）	定量評価	様式10			
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点						
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	12点						
		○類似業務の業務受託実績あり	4点						
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○上記いずれも実績なし	0点	※「有効な国家資格等」の内容は、事案ごとに定める。※複数の国家資格等を評価対象とする場合は、重要度や難易度に応じた配点とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式11			
		○資格あり	10点						
		○資格なし	0点						
	配置予定従事者の業務実績	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価						※「同種・類似業務」の規模及び定義は事案ごとに定める。※それらの設定にあたっては、十分な競争性を確保するため、業務内容に応じ適切な設定を行うこと。	定量評価
		同種・類似業務の実績の有無を評価							
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	16点						
		○同種業務に従事していた実績あり	10点						
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○類似業務に従事していた実績あり	4点							
	○同種・類似業務に従事した実績なし	0点							
同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価	○専門知識等あり	6点							
	○専門知識等なし	0点							
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	10点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式12			
		適切な履行確保のための研修計画	5点				※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。		

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式番号
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式13
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価 ----- ○ISO9001の認証取得の有無	3点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式14
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	3点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式15
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式16
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	3点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式17
特定提案等	GIGAスクールサポーターによる教職員への研修	オンライン授業や学習支援ソフト、ICT機器を活用した授業の研修について評価	30点	※提案書により確認	定性評価	様式18
	サポートデスクとクラウド・ネットワーク業者との連携体制	サポートデスクとクラウド・ネットワーク事業者との連携について、作業フロー、履行体制、各種業者との連携を評価	10点			
	統括とGIGAスクールサポーターとの連携体制	GIGAスクールサポーターの全体を統括するコーディネーター的役割や、GIGAスクールサポーター配置の業務状況の把握、指示・指導・助言などの連携を評価	20点			
			200点			